

事業概要シート

施策 2301 地域コミュニティの活性化 <>の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	わくわく地方生活実現パッケージ事業	新規	予算額	2,000 千円
				<< 0 >>千円
事業期間	令和元年度 ~ 令和6年度	財源内訳	国庫支出金	0 千円
根拠法令要綱等	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱（県要綱）		県支出金	1,500 千円
			地方債	0 千円
			その他	0 千円
		一般財源	500 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用したUIJターンによる起業・就業者の創出等を図る。

【概要】

東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策として、以下の対象を満たす者に中小企業等に就職または起業した場合に最大100万円（国費1/2、県費1/4、市費1/4）を支援する。

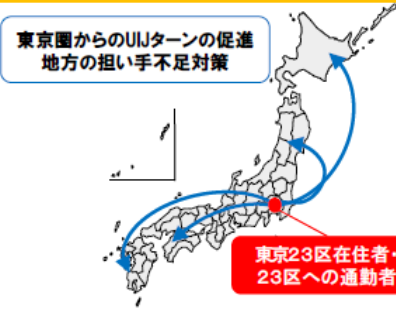
なお、起業した場合には、最大200万円（国費1/2、県費1/2）が追加で支援される。

【対象】

- ①東京23区在住者または23区への通勤者
- ②東京圏以外の道府県へ移住した者
- ③移住地で中小企業等に就職または起業した者

移住支援事業のスキーム

目的	東京圏 ^{※1} からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
金額	中小企業等 ^{※2} に就業した場合 最大100万円 （国費50万円） 起業した場合 最大300万円 （国費150万円）
支援対象者	以下の①から③の全ての要件を満たす者 ① 23区在住者又は23区への通勤者 ^{※3} ② 東京圏 ^{※1} 以外の道府県に移住した者 ^{※4} ③ 移住地で中小企業等 ^{※2} に就業又は起業した者
事業主体	地方公共団体
支援内容	移住に要する費用など

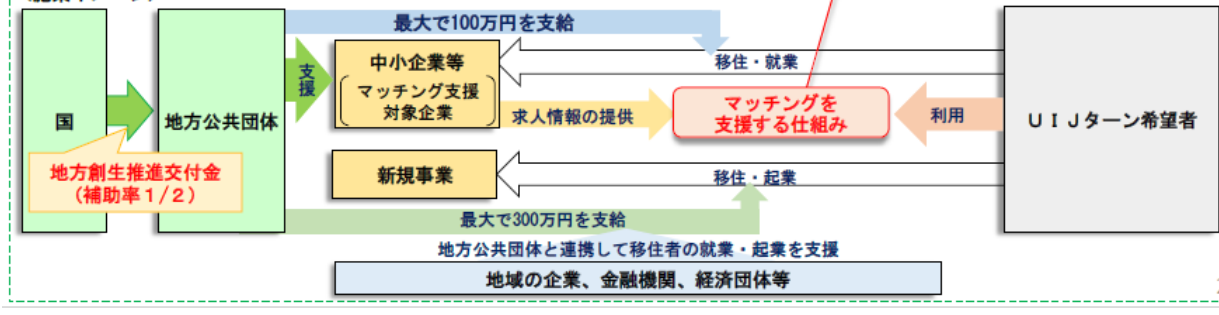


- ※1 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県。
- ※2 地方公共団体がマッチング支援の対象^{※5}とした中小企業等に限る。
- ※3 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域^{※6}在住者を除く。
- ※4 東京圏の条件不利地域^{※6}に移住した者を含む。
- ※5 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。
- ※6 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

マッチングを支援する仕組み

- 都道府県は求人情報サイトの開設・改修等を実施。
- 国は民間と都道府県等の連携による全国的な情報提供の枠組みを構築。

（施策イメージ）



【背景】

若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過、また、地方の若者は、15年間で△532万人と約3割減少していることに加え、15歳以上の就業者は、15年間で△228万人、東京圏では160万人増と地方では大幅に減少していることから、東京一極集中の是正を図り、地方への移住促進及び担い手不足への支援をする必要がある。

また、本事業の国費分は地方創生推進交付金を活用することとされており、県において、各市町の見込みを取りまとめたうえで交付申請済みである。

担当課	企画政策部地方創生課	課長	福江 都志
担当者	係長 関 将史	問合せ先	0957-53-4111（内線286）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	移住・定住相談件数	人	50	55	60	65	70
②							

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	東京圏からの移住者	人	0	2	2	2	2
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
国庫支出金			0	0	0	0	0
県支出金			1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
地方債							0
その他							0
一般財源			500	500	500	500	2,000
人件費	0	0	1,971	1,971	1,971	1,971	7,884
職員(人)			0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	1.00人
時間外勤務(h)			30h	30h	30h	30h	120h
嘱託員(人)			0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.20人
フルコスト	0	0	3,971	3,971	3,971	3,971	15,884

妥当性 (市の関与)	事業実施主体は市であり、本市への移住促進のための施策として積極的な関与が必要である。
有効性 (施策貢献度)	東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策として有効な手段である。
効率性 (コスト)	交付要綱等により、市の負担割合が定められるため、コストの見直しは不可である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価記載のとおり